

平成24年度 施策評価シート（評価時点：H23年度末）

【1. 施策名】

施策コード	111-01	基本施策	子育て・子育て環境の整備	所管部局	保健福祉部
施策名	子育て・子育て支援の推進			主担当課	保育家庭支援課
				関係部局課	教育委員会生涯学習課
施策の目標	地域における子育ての相互支援の充実や子育て支援拠点の整備などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

理由
<ul style="list-style-type: none"> 核家族化の進行や共働き家庭の増加により、保育に対する保護者のニーズが多様化し、安心して子どもを預け、仕事と子育ての両立ができる体制の整備を求める声が多い。また、家族構成の変化や、近隣とのつながりの希薄化により、子育てに不安や負担を感じる親が増加している。 子どもを取り巻く社会環境の変化、就労する保護者の増加による留守家庭の増加に伴い、安全・安心な放課後等の居場所への利用登録を希望する小学生児童数は増加している。また、就労している保護者からは、児童館等の開館時間延長の実施を望む声が多く寄せられている。

【3. 目標達成、課題解決に向けた方法、市の役割】

方法・役割
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの幸せを第一に考え、将来を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つことができるよう、子育て・子育てを社会全体で支援する体制作りを進める。 小学生児童が過ごす安全・安心な居場所を提供するとともに、地域住民の積極的な参加による様々な子育て・子育て支援の活動を行うことで、子どもたちの健全育成と、子育てしやすい地域づくりを進める。

【4. 取組・成果】

これまでの主な取組					
<ul style="list-style-type: none"> 「子ども広場」2か所、「地域子育て支援センター」14か所に加え、平成22年度から市内の全保育園・幼稚園での「おひさま広場」（園開放）を実施した。 広報や「子育てガイドブック」により、子育て支援事業の周知を図るとともに、支援センター・子ども広場、4か月児健診会場でも、周知を図った。 「放課後子どもプラン」については、既存の児童館等校外施設のほかに、新たに小学校の余裕教室等を活用した校内施設を開設し、希望する全ての児童の受け入れを目標に事業展開を図っている。平成23年度は新たにスタートした10校区を加え、44校区で実施した。また、開館時間延長については、平成24年度から有料で実施するため、各校区の運営委員会への説明や、料金徴収システム等の準備を行い、実施体制の整った85施設（91施設の内）で延長が可能となった。 大島島児童センターは、老朽化及び狭隘化が著しいことから、新たに用地を求め、移転新築工事を行った。平成24年3月に竣工し、4月から供用開始となった。 					
	H22		H23		最終目標
地域子育て支援センター及び子ども広場の利用数	147,299		目標値	147,750	150,000
			実績値	147,935	
(↑件数・数値の増加を目標とする指標)	単位	人	達成率	141.0	% 目標年度 28
放課後子どもプラン実施校区数	34		目標値	35	56
			実績値	44	
(↑件数・数値の増加を目標とする指標)	単位	校区	達成率	1000.0	% 目標年度 28
			目標値		
			実績値		
	単位		達成率		% 目標年度

【5. 達成状況の評価】

評価ランク A: 目標以上 B: 概ね目標通り C: 一部に努力を要する D: 全体的に努力を要する

施策目標の達成状況	判断理由・説明等
A 目標以上	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センターや子ども広場の他、市独自のおひさま広場（全園型の園開放）を実施し、その利用件数も増加している。保護者の選択肢が広がったことにより、市民ニーズに的確に対応し、子育て支援の充実を図ることができた。 放課後子どもプランについては、平成23年度新たにスタートした10校区を加え44校区でプランを実施するとともに、市民ボランティアの参加やアドバイザー登録制度を活用し、児童に様々な体験活動を提供することができた。また、開館時間の延長については、関係者との調整・協議など実施に向けた準備を進め、実施体制の整った85施設で、平成24年4月からの実施が可能となった。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

No.	事務事業名 [事業区分] 担当課名	年度	事業費 (H24予算額) (千円)	事務事業の概要	成果評価	方針
1	国補子ども広場・支援センター・ ファミリーサポートセンター運営 [サービス提供事業] 保育家庭支援課	21	90,144	・地域子育て支援拠点事業として子育て親子の交流の場を提供、子育てに関する相談や講習会を実施し、子育て関連情報の提供をして子育て支援の充実を図る。 ・ファミサポは、子育ての手助けをほしい人と、手助けしたい人の連絡・調整を行い、相互の援助活動を支援する。	A	継続
		22	93,851			
		23	92,263			
		24	97,697			
2	私立保育所・幼稚園子育て 支援事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 保育家庭支援課	21	0	私立保育所・幼稚園に地域子育て支援センター（全園型、相談・交流型）を設置し、子育て相談に応じたり、親子の交流の場を提供した私立保育園・幼稚園へ補助金を交付する。	A	継続
		22	22,301			
		23	16,726			
		24	20,982			
3	放課後子どもプラン推進 [公共施設管理運営事業] 生涯学習課	21	457,687	既存の児童館等のほかに新たに小学校の余裕教室を活用し、児童の安全・安心な居場所の提供をするとともに、利用する児童が異学年交流・集団活動からルール・マナーを身に付け、各種体験・学習活動を通し、体力・創造力の向上を図る。	A	拡充
		22	530,571			
		23	598,948			
		24	659,862			
4	(仮称)大豆島児童センター建設事業 [建設・改修整備事業] 生涯学習課	21	0	老朽化が著しい大豆島児童センター（S23年建：木造2階建て）について、小学校体育館北側に移転改築することで、環境の改善を図り、安全・安心な放課後等における児童の居場所を確保する。 鉄骨造2階建て 780.06㎡	A	継続
		22	14,332			
		23	425,195			
		24	0			
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				

事務事業	事業費 (H24予算額) の計	事業数の計
施策を構成する全事務事業	7,194,125	17
施策を構成する主な事務事業	778,541	

※主な事務事業以外の事業の概要等は、施策構成事務事業に記載

【7. 事務事業の構成に関する評価】

評価ランク A:効果的である B:一部見直しが必要 C:効果的ではなく見直しが必要

視点	評価	評価理由・説明等
事務事業の構成優先順位は目標の達成に向けて効果的であるか	A 効果的である	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園児（主に0歳～3歳）とその保護者を対象とした、子ども広場、地域子育て支援センター、全園型のおひさま広場は、子育ての相談、各種講座やイベントなどを開催しており、子育て不安の解消及び親子の交流の場として子育て支援の充実を図る上で有効である。 ・放課後子どもプラン実施校区の拡充により、小学生児童に安全・安心な放課後等の居場所の提供や、学習やスポーツなど各種体験活動を通して体力・創造力の向上を図るなど、子育て・子育て環境の整備を進めることができた。また、平成24年度から実施する開館時間の延長により、就労する保護者の子育て支援の充実が図られている。

【8. 今後の展開】

課題	課題解決に向けた具体的な取組
1 子ども広場・支援センター等へ来れない孤立化している保護者への対応が懸案となっている。	・平成23年度からは全ての4か月児健診会場に、保育士が直接出向き、子育て支援事業について周知を図っている。引き続き周知を図るとともに、保健所とも連携して、子ども広場や支援センターに来れない親子の支援に努める。
2 小学校の校舎改築計画などの理由により、プラン実施が遅れている校区がある。また、校内施設を開設した校区の中には、校外施設の狭隘化解消を図ったものの、対象学年の拡大までに至らなかった校区がある。	・今後の児童数の推移や学校施設の工事計画などを見極め、学校側のおお一層の理解と協力を得て、更なる放課後の居場所を拡充し、対象学年の拡大を図る。
施策展開の方向性 (H24年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援行動計画の推進にあたり、今年度実施する中間アンケート調査の結果を基に、また、本年8月に成立した、子ども子育て関連3法など、今後の国の動向を注視しながら、子育て支援事業を進めていく。 ・放課後子どもプランは、全56小学校区への実施の活動拠点づくりを最優先に進めるとともに、プラン実施校区については、更なる学校の理解と協力を得て居場所の拡充に努め、全希望児童の受け入れを目指し対象学年を拡大していく。

平成23年度 施策構成事務事業

No.	事務事業名 [事業区分] 担当課名	年度	事業費 (H24予算額) (千円)	事務事業の概要	成果評価	方針
5	国補・児童育成地域組織活動補助金 [補助金・金銭給付事業] 生涯学習課	21	6,150	地域の子育て支援活動を活性化するため、児童館等放課後対策施設を拠点に、地域組織（母親クラブ）が行う児童育成活動に対し、補助金を交付する。	A	継続
		22	6,273			
		23	6,402			
		24	6,591			
6	児童館等小規模改修 [建設・改修整備事業] 生涯学習課	21	33,187	放課後児童の安全かつ健全な育成環境の確保と向上のため、児童館等の維持補修工事及び放課後児童の健全育成環境の向上等に寄与する投資的工事を行う。また、新たに開設予定の子どもプラザの開設準備に係る工事を行う。	A	継続
		22	31,898			
		23	33,702			
		24	35,979			
7	国補・病後児保育事業 [補助金・金銭給付事業] 保育家庭支援課	21	7,143	長野日本赤十字病院が事業主体となり、病気の「回復期」にある児童を一時的に預けられる「病後児保育施設」を設置。施設の運用費用を補助する。	A	拡充
		22	7,132			
		23	7,132			
		24	7,132			
8	子育て支援短期利用事業 [補助金・金銭給付事業] 保育家庭支援課	21	1,052	児童養護施設または乳児院と業務委託を締結し、一定の条件に該当する家庭の児童を一定期間預かり養育する。	A	継続
		22	903			
		23	859			
		24	1,159			
9	産休病休代替職員補助金 [補助金・金銭給付事業] 保育家庭支援課	21	1,170	社会福祉施設の職員が有給で産休病休を取得し、一定の条件当該社会福祉施設が代替職員を雇用した場合、代替職員の雇用費用を補助するもの。	A	継続
		22	1,499			
		23	1,431			
		24	2,271			
10	里親会活動補助金 [補助金・金銭給付事業] 保育家庭支援課	21	762	一時里親制度を実施し、短期間であっても児童養護施設に入所する児童が実際の家庭を経験することで、心身の健全な育成を支援する。	A	継続
		22	762			
		23	752			
		24	752			
11	子ども手当支給 [補助金・金銭給付事業] 保育家庭支援課	21	2,858,259	15歳までの子どもを養育している保護者に、13,000円の子ども手当を支給する。なお、23年10月からは3歳未満及び3歳から小学生の第3子以降は15,000円、その他は10,000円に改正。	A	継続
		22	6,945,750			
		23	7,316,904			
		24	6,345,528			
12	子育てガイドブック編集 [サービス提供事業] 保育家庭支援課	21	3,582	妊娠から小学校低学年までの子育てに関する各種サービス等をガイドブックにまとめ、各種サービス等を紹介することにより、子育てに関する様々な不安の解消を図り、子育てしやすい環境をつくる。	A	継続
		22	3,497			
		23	3,299			
		24	3,456			
13	ながの子育て家庭優待パスポート事業 [サービス提供事業] 保育家庭支援課	21	8,505	子育て世帯が協賛店で買物をする際に、カードを提示することにより、割引等のサービスを受けられるようにする。	A	継続
		22	2,441			
		23	2,356			
		24	2,425			
14	子育て支援事業所連絡協議会運営 [内部管理的事業・その他] 保育家庭支援課	21	842	仕事と家庭を両立できる職場作りを推進するため、企業経営者・事業所を対象にセミナーを開催	A	継続
		22	882			
		23	792			
		24	882			
15	次世代育成支援行動計画推進 [内部管理的事業・その他] 保育家庭支援課	21	10,164	平成26年度を目標年とした「ながの子ども未来プラン」の事業推進をする。	A	継続
		22	3,870			
		23	2,928			
		24	6,280			
16	児童福祉施設等小規模改修 [公共施設管理運営事業] 保育家庭支援課	21	302	美和荘及び母子休養ホームの、維持補修や投資的工事を行う。	A	継続
		22	464			
		23	2,178			
		24	473			
17	児童福祉専門分科会運営 [内部管理的事業・その他] 保育家庭支援課	21	2,470	子育て・子育てに関わる市長からの諮問事項を調査・審議するため、児童及び母子の福祉に関し、その実態等を十分に把握し、児童福祉の推進を図る。	A	継続
		22	2,387			
		23	2,436			
		24	2,656			

No.	事務事業名 [事業区分] 担当課名	年度	事業費 (H24予算額) (千円)	事務事業の概要	成果評価	方針
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				
		21				
		22				
		23				
		24				